

# 道路関係四公団民営化推進委員会提出資料

平成15年3月25日

本州四国連絡橋公団

**資料 - 1    コスト削減計画**

**資料 - 2    資産評価作業の手順**

**資料 - 3    平成 1 5 事業年度 資金計画（案）**

# コスト削減計画

本州四国連絡橋公団  
平成15年3月25日

# 1. 削減の考え方

## 1-1 これまでの取り組み

本州四国連絡橋公団では、平成6年に総裁を委員長とする「経営効率化等推進委員会」を設置し、重要課題として、建設コストおよび3ルート概成後の本格的な管理段階を迎えることから管理コストの縮減に取り組んできました。

平成9年5月には、政府の「公共工事コスト縮減対策に関する行動指針」および、建設省の「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」を踏まえ、「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」を策定し、さらに平成12年12月には、新たな行動指針および行動計画の策定を受け、「同新行動計画」を策定し、さらなるコストの縮減を図ってきました。

これらの取り組みにより、平成13年度までのコストは、平成8年度の標準的コストに比べ建設コストでは10.2%（直接的施策）、管理コストでは16.8%の縮減となりました。

特に、本州四国連絡橋公団では、平成9年における明石海峡大橋等の料金認可以降、管理が主な業務となることから、管理費（改良を含む維持管理費、業務管理費、一般管理費の合計、以下同じ）の大幅なコスト縮減に取り組んできました。

その結果、平成14年度の1km当たりの管理費は、平成9年度と比較して、34%減となっています。（資料P4）また、定員については平成8年度から3割以上の削減となっています（資料P8）。

## 1-2 コスト削減にあたっての考え方

道路管理の実施にあたっては、安全性やサービス水準の確保のため、必要不可欠な構造物の維持や路面の管理などを効率的に実施することとしています。

特に、本四道路においては、長大橋等の構造物の占める割合が高く、これらの長大橋は架け替えが困難なため、超長期にわたって保全し、次世代に引き継ぐ必要があります。必要な点検や定期的な塗装を怠ると腐食や疲労など致命的な異常が発生する恐れがあります。

また、本四道路においては最近供用が開始された路線も多く、海上など設置環境も厳しいことから、劣化の進展など今後費用が増大する要因も数多くあります。

このような状況のなかで、安全性に配慮しつつサービスレベルを見直し、業務の統合や整理、委託単価や経費の見直し、一般管理費の徹底的な見直し等により、管理費を平成17年度までに22%の削減を図ります。さらに、技術開発や競争性のさらなる導入によって、約3割を努力目標に引き続き縮減の検討を進めます。

なお、本四道路事業においては建設費はわずかで、対象も料金関連施設等に限られますが、これについても、できる限りの縮減を行います。

## 2. コスト削減計画

### 2-1 管理費

#### (1) 削減目標計画

平成17年度までに平成14年度予算の約22%を削減

#### 管理費コスト削減計画(道路分)

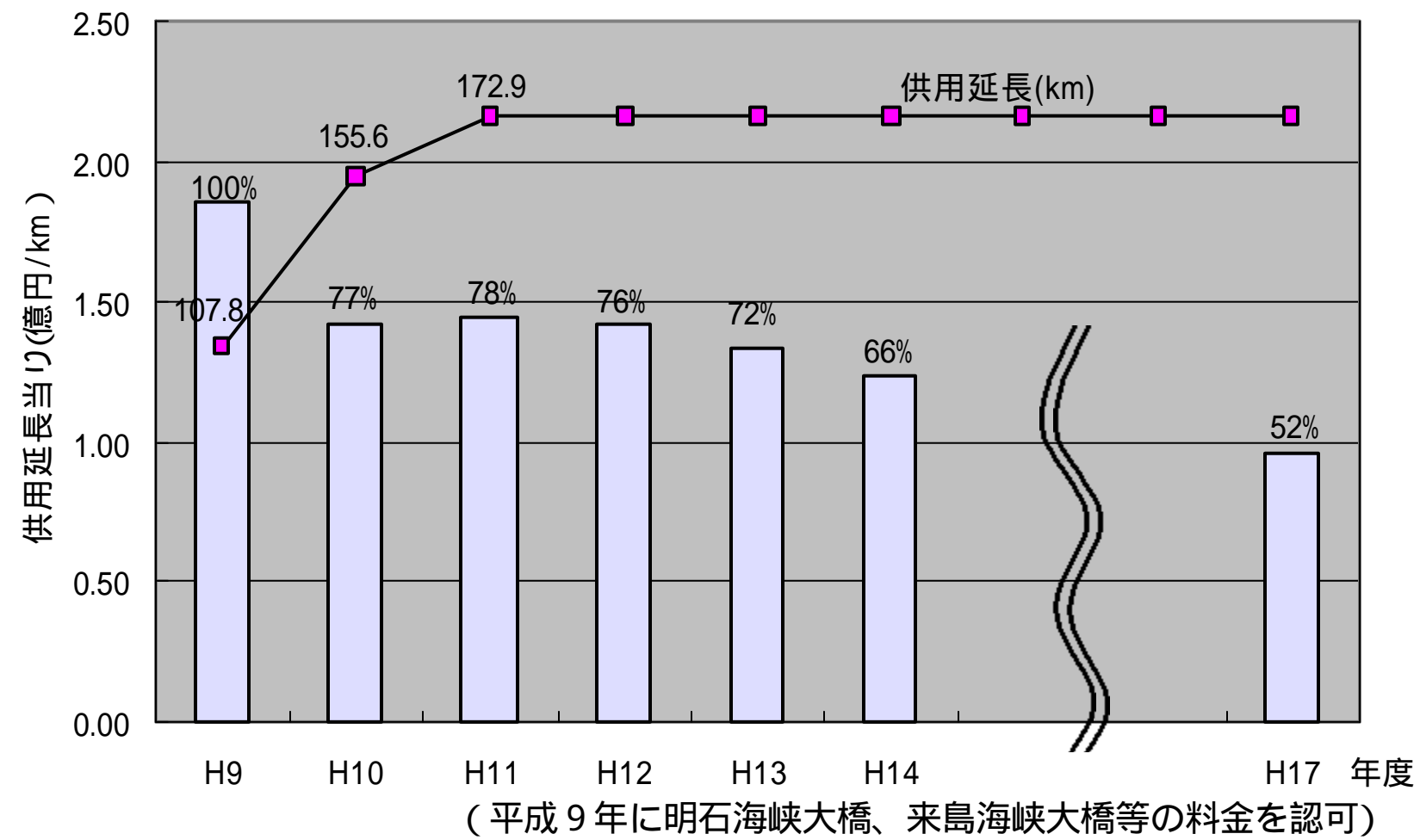
(単位:百万円、%)

項目	平成14年度 予算額	対17年度 目標額	削減額	対14年度比 (%)
維持管理費	8,139	6,171	1,968	24.2
維持	6,870	5,412	1,458	21.2
改良	1,269	759	510	40.2
業務管理費	6,772	4,911	1,861	27.5
道路管理費計	14,911	11,082	3,829	25.7
給与関係諸費	5,289	4,746	543	10.3
一般管理諸費	1,085	782	303	27.9
一般管理費計	6,374	5,528	846	13.3
合計	21,285	16,610	4,675	22.0

一般管理諸費は(目)消費税を除く

## (2) 管理費の推移

過去から既に大幅な削減に取り組んできており、  
更に平成17年度まで継続



## 2-2 維持管理費について 維持作業の削減施策

**現地状況を細やかに見ながら、頻度を低減する**

断面交通量1～2.5万台の例

施策	H14	H17
安全に係わる事項 清掃頻度の見直し	路面清掃左路肩(アイ-パ) 2回/3週 路面清掃中分(アイ-パ) 1回/3週 トンネル清掃頻度 2回/年 道路付属物清掃 1回/年	路面清掃左路肩(アイ-パ) 1回/3週 路面清掃中分(アイ-パ) 原則なし(必要時に実施) トンネル清掃頻度 1回/年 道路付属物清掃 1回/2年
その他(お客様サービス等) 清掃頻度の見直し	SA・PA園地清掃 1回/日 SA・PA駐車場清掃 1回/日 工園地清掃 2回/月	SA・PA園地清掃 3回/週 SA・PA駐車場清掃 1回/2日 工園地清掃 原則廃止(必要時に実施) 等
費用の削減効果	-	24%(約2.3億円)

## 点検業務の削減施策

**これまでの点検実績を踏まえた適正な点検頻度の見直し  
及び人件費単価、技術経費率の見直し**

施策	H14	H17
点検管理要領の見直し 施設監視の取りやめ 単価の見直し 技術経費率の見直し	施設監視員 2人・24hr/年 全国統一単価	点検項目の見直し 施設監視の廃止 地域別単価の導入(5%) 技術経費率の見直し 等
費用の削減効果	-	27%(約5.5億円)

## 維持費のその他削減施策

**一般橋梁の塗替計画の見直し、効率的な施設運転等による電気料の削減 等**

施 策	H14	H17
一般橋梁の塗替計画の見直し その他の削減	1回/13年	安全に配慮しつつ後送り 光熱水料の削減 等
費用の削減効果	-	17% (約6.8億円)

## 改良工事の削減施策

**耐震補強計画、設備更新計画などの改良工事の見直し**

施 策	H14	H17
耐震補強計画の見直し 設備更新計画の見直し	10基/年	4基/年程度 瀬戸中央自動車道の道路情報板更新を後送り 等
費用の削減効果	-	40% (約5.1億円)

費用の削減効果 (維持管理費 小計)	24% (約19.7億円)
--------------------	---------------

## 2-3 業務管理費について

### 料金収受・交通管理等の削減施策

委託人件費が費用の大半を占めるため、単価、諸経費の見直しをすすめる

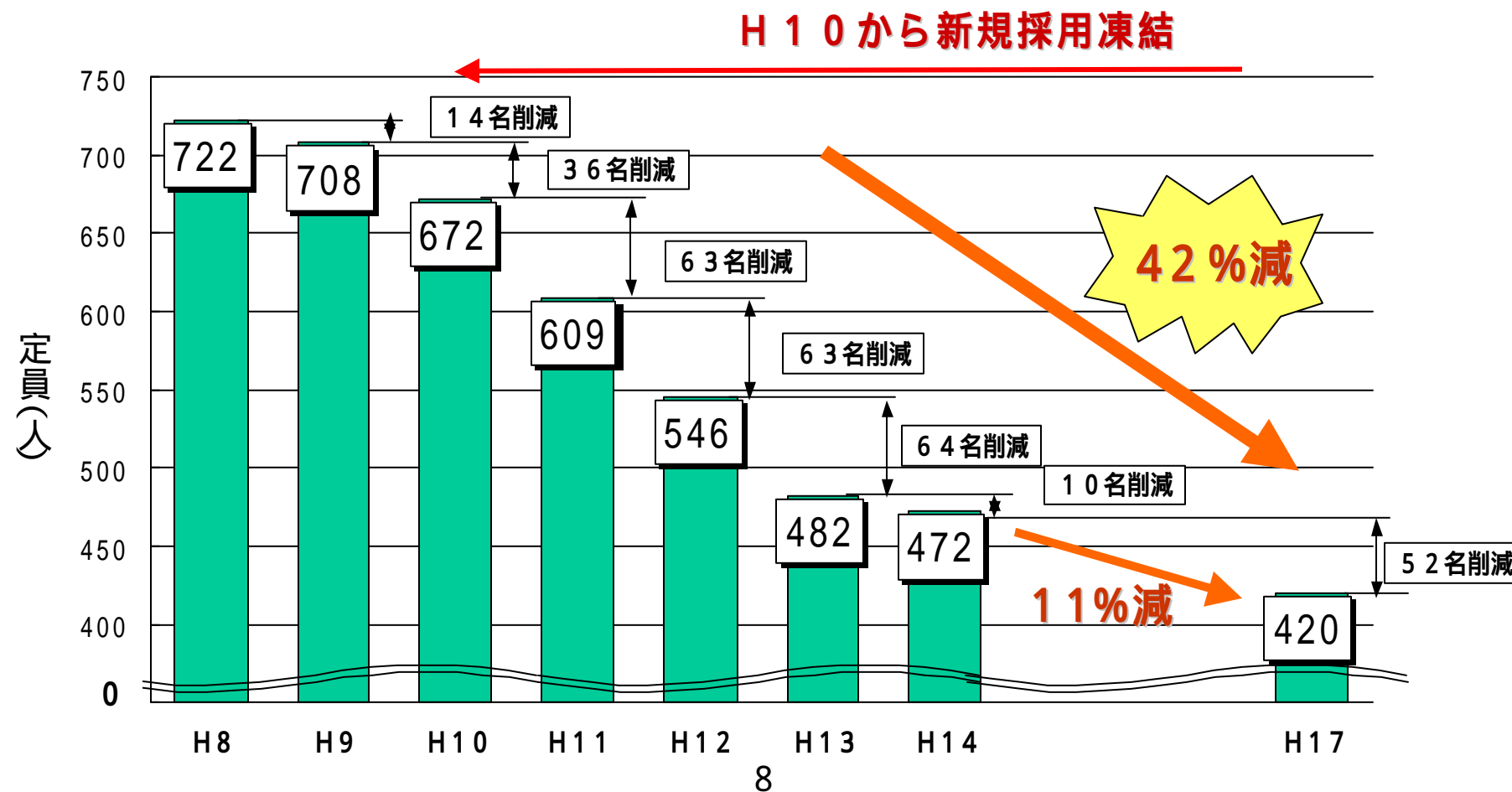
施 策	H14	H17
料金収受の削減施策		
単価の見直し	統一単価 離職者特別加算 約3万円/人 役職手当 現場代理人 20% 料金所長 15%	地域性を考慮した人件費単価の見直し(14%) 離職者特別加算の廃止 役職手当の減 現場代理人 15% 料金所長 10%
諸経費の見直し	諸経費率 10%	諸経費率 6%
交通管理の削減施策		
単価の見直し	統一単価 役職手当 現場代理人 20% 隊長 15%	地域性を考慮した人件費単価の見直し(20%) 役職手当の減 現場代理人 15% 隊長 10%
諸経費の見直し	諸経費率 10%	諸経費率 6%
その他の削減施策		
通行料金別納業務体制の見直し	9名	5名
料金収受機械の更新		更新期間の延長
財産整理業務の直営化	10名	直営化 等
費用の削減効果	-	27%(約18.6億円)

(施策については、旅客船等対策を考慮しつつ推進する)

## 2-4 一般管理費について

### 公団の定員削減推移

平成9年度から、新規採用凍結等により、定員の大幅削減に取り組み、民営化に向けて更に削減を実施。



## 人件費の抑制の具体的な取り組み

### 定員の大幅な削減や本社組織を含めた組織の合理化を実施

施 策	
常勤役員の減 (平成 15年 1月 7名 6名)	} 当面 1年
役員給与の自主返納 (5 ~ 15%)	
幹部管理職の管理職手当の削減 (10 ~ 15%)	
定員の削減	
・平成 17年度末 52人 ( 11%)	
削減数 (率)はいずれも平成 14年度末定員 472人に対するもの	
組織の合理化	
・本社 5部 (H14年度) 3部 (H15年度)	等
費用の削減効果 (対 14年度比)	10% (約 5.4億円)

## 一般管理諸費（本社経費）の削減について

**例外なくゼロベースで経費の見直しを実施**

施 策	
本社借り上げ面積の縮小 借上宿舍の減 備品購入、印刷費の削減等 研修施設の廃止	等
費用の削減効果（対14年度比）	28%（約3.0億円）

## 2 - 5 建設費

### 残された建設事業についてもできる限りの削減を実施

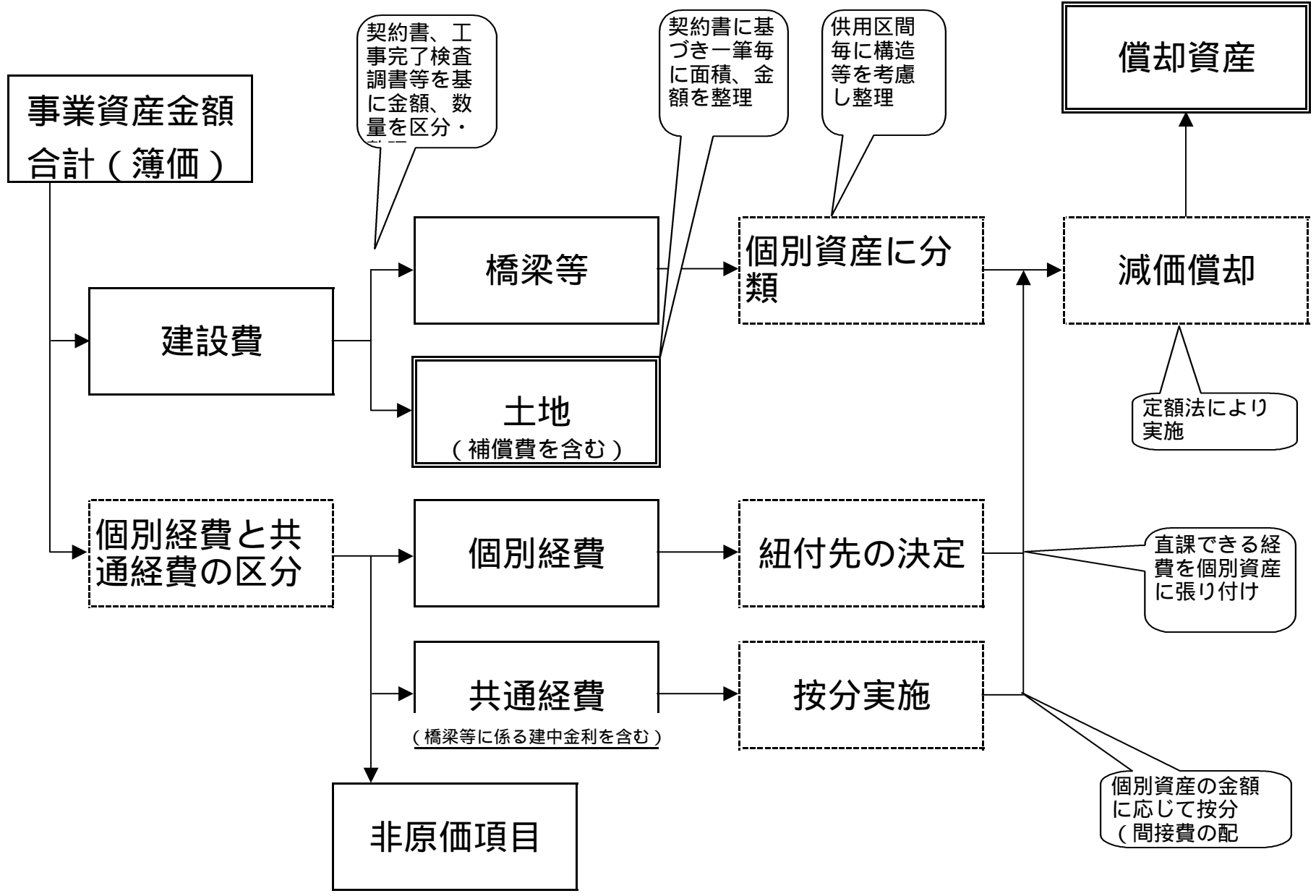
残された建設事業は、未開通となっている西瀬戸自動車道の生口島及び大島の島内道路の料金徴収関連施設等

#### 建設費削減計画

平成15年度以降 残事業費 (億円)	削減額 (億円)	削減率 (%)	削減施策
41	5	12	料金所建物構造、内装、設備等の簡素化 料金収受機械の転用 電気通信設備への汎用品、転用品の使用 施工管理委託の一部直営化 等

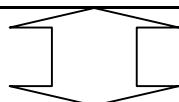
# 資産評価作業手順書

資料 -

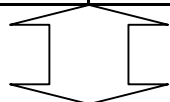


# 資産評価作業体制

本州四国連絡橋公団	部会長 理事（経理担当）
民間企業並財務諸表作成検討部会	朝日監査法人 公認会計士



本 社	経理部 （とりまとめ）	
	総務部 （用地担当）	企画開発部・保全部 （償却資産担当）



管 理 局	第一管理局	第二管理局	第三管理局
	総務部 （用地担当）	総務部 （用地担当）	総務部 （用地担当）
	保全部 （償却資産担当）	保全部 （償却資産担当）	保全部 （償却資産担当）

## 資産評価作業の工程表

項 目	平成 1 4 年度		平成 1 5 年度			
	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
平成 1 3 年度末の資産評価額算出						
間接費の配賦						
減価償却の実施						
平成 1 4 年度中の資産評価額算出						
減価償却の実施						
棚卸し作業						
企業会計原則に基づく財務諸表の作成					公表	

## 補償費及び建設中金利の取扱いについて

補償費	補償費は、土地の更地化や構築物の取得・設置など資産取得の際の付随費用という性質の支出であることから土地及び構築物の価額に算入する。
建設中金利	道路資産の建設資金は借入金で賄われており、開通後の料金収入でこの借入金を返済（償還）する仕組みとなっていることから、収益と対応する建設費用を合理的に計上するため価額に算入する。但し、土地に係る金利は、投下資本の回収計算に含まれてこないことから費用化する。

## 平成15事業年度 本州四国連絡橋公団資金計画（案）

（本州四国連絡橋公団）

（単位：百万円）

区 分	計 画 額	区 分	計 画 額
（ 払 出 ）		（ 受 入 ）	
建設費	296	出 資 金	80,000
調査費	254	政 府	53,333
維持改良費	13,901	地 方 公 共 団 体	26,667
（うち維持管理費）	6,885	補 助 金	28
建設利息	475	財 投 資 金	150,400
小 計	14,926	（政府引受債）	100,400
業務管理費等	16,392	（政府保証債）	50,000
（うち業務管理費）	6,382	自 主 調 達 資 金	75,200
（うち一般管理諸費等）	6,739	（縁故債）	42,500
業務外支出等	358,574	（民間借入金）	32,700
（うち債券等償還金）	300,656	業 務 収 入 等	84,264
（うち債券等支払利息等）	57,918		
合 計	389,892	合 計	389,892

<注1> 計画額は、平成15年度予算政府案時点の計数である。

<注2> 一般管理諸費等は、一般管理諸費から納付消費税額を除いた額と給与関係諸費の合計額である。